

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	④ 障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	障害者スポーツの推進			
対応する主な課題	⑤障害者にとって、日常的に地域でスポーツを楽しむ環境が整っているとは言えない現状であり、障害者の社会参加と心身の健康づくりのためにも、誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境づくりが必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
「全国障害者スポーツ大会」に県選手団を派遣し、障害のある人が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験する。障害者スポーツを通じて、障害者の自立と社会参加を促進するとともに、県民の障害者に対する正しい理解を深める。また、参加人口の拡大等の課題に取り組み、障害者スポーツを推進する。		80人 全国大会 派遣人数				
		障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援				
実施主体	県	県障がい者スポーツ協会の活動支援				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】	障害者スポーツの普及・啓発活動の周知強化			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	障害者スポーツ振興事業費	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	43,873	39,276	43,249	40,403	16,117	47,900	県単等	OR2年度： 県障がい者スポーツ協会への助成等により障害者の自立・社会参加を図った。(全国大会や各県大会は新型コロナウイルスのため中止) OR3年度： 全国大会への県代表選手団の派遣、県大会(身体、知的)の開催、県障がい者スポーツ協会への活動支援。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	全国大会派遣人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	88	91	82	0	0	80	0.0%	16,117	大幅遅れ	全国障害者スポーツ大会や県内の障害者スポーツ大会等については、新型コロナウイルスの影響により、殆どの事業が中止となった。
活動指標名	障害者スポーツ大会等の開催、選手派遣支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	実施	実施	実施	実施	—	実施	0.0%			全国障害者スポーツ大会への県代表選手の派遣、県内の障害者スポーツ大会の開催等により、障害者スポーツの推進を図る計画であったが、新型コロナウイルスの影響により、殆どの事業が中止となった。 沖縄県障害者スポーツ協会の活動を支援し、障害者スポーツに関する情報発信、体制の整備を図った。
活動指標名	県障がい者スポーツ協会の活動支援				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・県障がい者スポーツ協会HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。 ・特別支援学校や障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、若年層の競技人口の拡大に取り組む。特に、全国スポーツ大会での追加競技（ボッチャ等）を意識した周知活動、情報発信を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県障がい者スポーツ協会のHPを活用して、障害者スポーツに関する情報を行った。 ・新型コロナウイルスの影響により、限られた活動となったが、その中でも、関係団体、教育機関と連携した障害者スポーツ教室の開催等により、障害者スポーツを通じた障害者の自立と社会参加を促進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・学校、障害者スポーツ団体との連携や、スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及・啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図る必要がある。
- ・県においても、障害者スポーツ団体と連携をしながら障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・県内の障害者雇用率が年々増加傾向にある一方で、スポーツなどの余暇に時間を使う若い世代が減少傾向にある。そのため、県内大会に参加する選手の高齢化が進んでおり、若い世代の競技人口の拡大を図る必要がある。
- ・県内には、障害者が優先的に利用できるスポーツ施設が限られていることから、既存のスポーツ施設の活用を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・障がい者スポーツをまだ認識していない障害者にその存在を認識してもらうために、更なる周知を図っていく必要がある。
- ・若年層の競技参加者数を増加させるため、特別支援学校や就労支援施設等へ障害者スポーツ大会の周知活動を行う必要がある。
- ・既存のスポーツ施設の活用を促進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県障がい者スポーツ協会HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。
- ・特別支援学校や障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、若年層の競技人口の拡大に取り組む。
- ・既存のスポーツ施設について、障害者が利用しやすい環境を整備し、障害者の利用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	④ 障害者の社会参加の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	地域生活支援事業(専門・広域的事業)			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を要請するため、各種研修事業を実施する。		1人(手話通訳者配置数)				
実施主体	県	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入り映像等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
各省計上		委託	15,838	15,838	15,838	19,644	19,741	19,741	各省計上	OR2年度： 意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 OR3年度： 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣として、各種研修事業及び派遣事業等を実施する。
予算事業名										
主な財源										令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
										OR2年度： — OR3年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	手話通訳者設置数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1人	1人	1人	1人	1人	1人	100.0%	19,741	順調	意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ・各意思疎通支援者養成研修 ・各意思疎通支援者派遣事業
活動指標名					R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名					R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。								・手話通訳者及び要約筆記者向けの現任研修を本島、離島で開催し、県内手話通訳者及び要約筆記者の知識及び技術向上を図ることができた。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・意思疎通支援場面において、手話通訳者や要約筆記者の技術の向上が必要である。

○外部環境の変化

・人口の急速な少子高齢化、市民意識の多様化など、社会環境が著しく変化する中で、障害のある人もない人も誰もが自立して安心して暮らせる地域社会を作りあげることが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者の知識・技術の向上を図ることを目的に、現任者向けの研修が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技術の習得を図る現任研修を開催する。